

## はじめに

「今こそ全ての日本国民に問います」

NHKの人気クイズ番組でお決まりのナレーションが入るたびに、モヤモヤする。この番組を見ているのは、この国に住んでいるのは、国民だけじゃないのに。例えば、家で一緒にテレビを見ている四人のうち一人だけ、日本国籍を持っていないという家庭なんてざらにある。

新型コロナウイルス感染症対策で、政府が配った一人一〇万円の特別定額給付金も当初、「国民」に配るとアナウンスされた。外国人の間に「うちも納税しているのに、対象から排除されるのか」という動揺や諦めが走ったが、結局は「住民基本台帳に記録されている者」が対象ということになり、外国籍市民にも一〇万円は支払われた。わざわざ「国民」と伝える必要はあったのか。

「日本に住んでいるのは日本人だけ」「日本人だけに分かれればいい」という排他的な思考がはびこっているからこそ、わざとにせよ、意図的でないにせよ、こうした疎外感、違和感、モヤモヤを抱かせる言い方をするのだと思う。

「マイクロアグレッション」という言葉がある。直訳すると「些ささい細な攻撃」。日常の中で、知らず知らずのうちに相手や第三者を傷つけたり、偏見を広めたりする言動のことだ。クイズ番組でのナレーションも、ギリギリこれに含まれるだろう。例えば、初めて会った黒人や黒人ルーツの人に「走るの速いの？ スポーツは何が得意？」「ラップやレゲエ、好き？」と聞くこと。黒人への偏見、先入観に基づいている。気を付けていないと、私もよくやってしまう。外国人や他民族だけが対象ではない。差別・偏見は障害、出身、宗教、性などあらゆる属性に向けられる。

「レイシャルハラスメント」という言葉もある。人種、民族、国籍などでの差別に基づいた個人への嫌がらせ、ハラスメントだ。ヘイトスピーチ（差別扇動表現）、ヘイトクライム（差別を動機とした犯罪）と重なる部分もある。不特定多数に対してはヘイトスピーチ。ヘイトスピーチが差別落書きや器物損壊、暴行など刑法に触ればヘイトクライム。これら

のうち、特定個人に対するものがレイシヤルハラスメントとも呼ばれる。

マイクロアグレッションのひどいもの、意図的なものが、こうした差別行為にエスカレートする。要するに、マイクロアグレッションの段階で食い止め、マイクロアグレッションをなくしていくことで、差別は防げるはずだ。偏見の段階でおかしいと気付けばいいのだ。偏見は誰でも持っている。学校や、社会や、読書などで学ぶことは偏見を少なくすることに役立つ。

差別は駄目。小学生でも知っている。いや、小学生こそ知っている。なぜか、大人になるにつれ差別をする人が出てくる。しんどいことだが「あなた、それ差別ですよ」「今の発言、アウト」、いちいち注意しなければならぬ。しんどくても抗議しなければならぬ。なぜか。

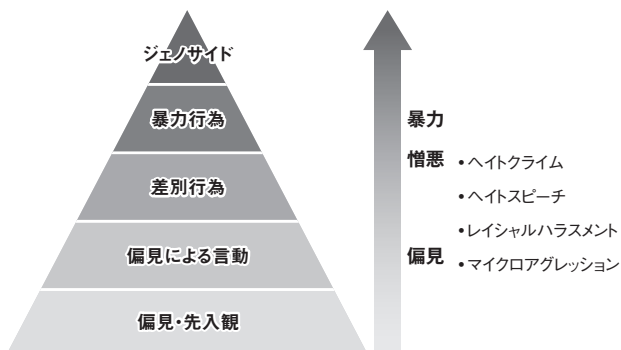
マイクロアグレッションやレイシヤルハラスメント、ヘイトスピーチがはびこる中で、日常的に傷ついている人はたくさんいる。「私はそんなこと思っていないから大丈夫だよ、安心して」では、差別はなくならず、被害者は安心できない。「それ、間違ってます」と

注意、抗議、反対の意思を示すこと。面倒でも、それが差別をなくす第一歩だ。それではなぜ、そもそも日常生活から差別をなくさなければならぬのか。

「ヘイト暴力のピラミッド」という有名な図がある。世の中にはびこった偏見や先入観を放置していれば、マイクロアグレッションのような偏見による言動につながり、それを放置していればヘイトスピーチ、ヘイトクライムのような差別行為が起きる。差別の階段が上がっていく先には、ジェノサイド（虐殺）がある。杞憂きゆうではない。世界の歴史、日本の歴史が証明しているし、心配している人たちが今、日本にいるのだ。下の段で止めておかなければ、差別はエスカレートするということを分かりやすく啓発する図だ。

ただ、ピラミッド型になっていることで、誤解が生まれる余地もある。草の根の差別感情が、徐々に社会全体にはびこる差別的な雰囲気となり、やがては国レベルの差別政策に行き着くというイメージを思い浮かべるかもしれない。しかし、決してそうではない。政府が差別に基づいた政策を掲げたり、政治指導者が差別発言をしたりして、そこから人々に差別感情や偏見が生まれるということも起きている。

## ヘイト暴力のピラミッド



他民族や女性に対するヘイトスピーチをまき散らした政治家がいる。元東京都知事の石原慎太郎氏だ。二〇〇〇年四月に陸上自衛隊練馬駐屯地で開かれた記念式典では、「不法入国した多くの三国人、外国人が非常に凶悪な犯罪を繰り返している」「大きな災害が起こった時には、大きな騷擾<sup>そうじょう</sup>事件すら想定される」と訓示し、自説を展開した。典型的な差別扇動、ヘイトスピーチだ。

直後、都に寄せられた電話やメールは三〇〇件超。約四割は支持する意見で、「不良外国人の犯罪が多く治安が心配だ」といった指摘もあった。JR大阪駅やJR天王寺駅などのトイレでは「大阪の街を汚す三国人 日本から出ていけ」といった落書きが相次いで見

つかった。

一九二三年九月一日に起きた関東大震災では、数千人の朝鮮人や中国人が混乱に乗じて虐殺された。「朝鮮人が井戸に毒を投げ込んだ」「朝鮮人が暴動を起こしている」といったデマが信じられ、広まったためだ。当時、上から下まで、朝鮮人に対する根深い差別意識が蔓延まんえんしていた。虐殺の主体は軍、警察、市民だった。歴史に刻まれたヘイトクライムだ。

当時の世相は今とよく似ている。上を見れば政治家によるヘイトスピーチや政府による差別的政策。下を見れば、居酒屋での嫌韓談義や書店に並ぶ嫌韓本。あらゆるところに差別がはびこっている。石原氏の訓示は、今また首都直下型地震や南海トラフ地震など大災害が起きた時、ジェノサイドを扇動する発言に他ならない。私が差別をなくすために報道を続けるのは、震災下のジェノサイドを未然に防ぐためだ。虐殺は決して杞憂とか、大げさなこととかではない。

例えば大震災で、一人の外国人が着の身着のまま避難所へ向かうとする。誰もおにぎり一個、水一滴さえ口にできない中、避難所に身を寄せた地域住民同士さえもがぎすぎすする状況で、差別事件が起きないと断言できるだろうか。日頃から差別の芽を摘み取ること

こそが、全ての命が尊ばれる唯一の道だ。

そんな中、二〇一六年五月二四日に、ヘイトスピーチを許さないとする画期的な法律が成立した。「ヘイトスピーチ解消法」は、国外出身者とその子孫への差別を助長する著しい侮辱などを「不当な差別的言動」と定義し、「許されない」と明記した。法務省は具体例として、①「〇〇人は殺せ」「〇〇人を海に投げ入れろ」といった脅迫的言動、②ゴキブリなどの昆虫や動物にたとえる著しい侮辱、③「町から出て行け」などの排除をおおる文言——などが当てはまると自治体に提示している。国と自治体に相談体制の整備や啓発活動の充実も要請した。

法律ができた効果は大きい。いくつかの自治体が法に合わせて条例を制定した。中でも神奈川県川崎市の条例は、ヘイトスピーチを繰り返した人に刑事罰を科す、日本で初めて差別を犯罪と規定するものだった。

法ができたことでメディアの姿勢も少し変わった。「公正・中立」に慣れている記者は、社会を破壊し、マイノリティの魂を殺すヘイトスピーチ吹き荒れるデモを取材しても、両

論併記的な「お利口さん」の記事を書く傾向が強い。ヘイトスピーチを批判しながらも、「ヘイトスピーチ規制は、憲法が保障する表現の自由の侵害になる」というものだ。しかし、ヘイトスピーチは表現の範疇はんちゆうに入るものではなく、暴力そのものだ。暴力に対して、中立はあり得ない。「私は差別をしない」ではなく、「私は差別に反対する」という姿勢が求められる。解消法の成立によって、メディアが両論併記ではなく、「差別は悪であり、反対する」の姿勢に少し近づいた。しかし、法や条例ができて、ヘイトスピーチは根絶されていないように、メディアもまだまだ意識が足りない。

私もそうだが、ヘイトスピーチを受ける被害者である在日コリアンに「ヘイトスピーチについてどう思うか」と聞くことがある。答えは「嫌だ」「やめてほしい」に決まっているのに、聞いてしまう。ヘイトスピーチは被害者の問題ではなく、加害者の問題だ。つまり日本人、日本社会が解決すべき問題だ。反差別の取り組みは、被害者に寄り添うことも大事だが、被害者がどう思っているのかを確かめるよりも、本来は加害者の責任を問うことから始めなければならない。日本人がやっている差別行為を、日本人が糾ただしていかなければならない。被害者にどう思っているのかを聞くのは、酷だ。だが、分かりやすい報



道を求めるあまり、被害者に安易にコメントを求めてしまうことが、私にも多々ある。

そんな私だから、偉そうなことは言えない。偏見や差別に基づく発言を多く口にしてきた。差別にその場で抗議しなかったこともたくさんあった。だからこそ、「上から目線」ではなく、記者として何をして、何ができなかったかを自省しながら、現状と課題をまとめたい。メディアがどう「ヘイト」と向き合ったか、あるいは向き合わなかったかは、第一章で整理した。

本書のタイトルにも入れた「対抗報道」には、反ヘイトの報道をしてきたという報告だけでなく、残念ながらできなかったという反省が含まれる。また、今後も対抗報道をやっていくという宣言であり、一緒にやっていこうという呼び掛けでもある。

第二、三章では、ヘイトスピーチ解消法の成立前後から、差別主義者たちの標的とされた川崎市と、サイバー空間を主な舞台に、現場で見聞きし、考えたことをお伝えする。一般市民、民間のヘイトだ。反対に、「官」からのヘイトについては、第四、五章で考える。朝鮮学校への差別政策や、拉致問題、日韓の歴史問題を利用したヘイトがそれにあたる。拉致問題、慰安婦問題、徴用工問題は私が長年取り組んできたテーマだ。ヘイトスピーチ

を取材するうちに、差別の多くは歴史認識の問題、植民地支配の問題に端を発していることに気付いた。上からのヘイトがなくならなければ、何も解決しない。

第六章では、こうしたヘイトを押さえ込むための取り組み、抗議行動と法制度の現状と課題をまとめた。人種差別撤廃条約に加入しながら、義務を果たさない日本。ヘイトスピーチ解消法の限界をどう乗り越えるべきか、考えたい。

本書には差別の実態を紹介するため差別表現をそのまま掲載した箇所がある。在日朝鮮人、在日韓国人は原則として「在日コリアン」と表記した。歴史修正主義は歴史改竄主義かいざんと記した。なお、人物の肩書きや年齢は取材当時のものである。